



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 東京電力株式会社

コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清水 正孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネージャ (氏名) 五反田屋 信明 TEL 03-6373-1111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,016,257	△14.8	284,443	324.9	204,340	—	133,775	—
21年3月期	5,887,576	7.4	66,935	△50.9	△34,648	—	△84,518	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	99.18	99.18	5.5	1.5	5.7
21年3月期	△62.65	—	△3.4	△0.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 12,643百万円 21年3月期 13,834百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,203,987	2,516,478	18.7	1,828.08
21年3月期	13,559,309	2,419,477	17.5	1,763.32

(参考) 自己資本 22年3月期 2,465,738百万円 21年3月期 2,378,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	988,271	△599,263	△495,091	153,117
21年3月期	599,144	△655,375	194,419	258,714

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	81,012	—	3.2
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	81,003	60.5	3.3
23年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		809.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,550,000	2.1	100,000	△58.5	70,000	△65.7	10,000	△92.8	7.41
通期	5,330,000	6.3	160,000	△43.7	80,000	△60.8	10,000	△92.5	7.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,352,867,531株 21年3月期 1,352,867,531株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 4,053,771株 21年3月期 3,941,412株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,804,469	△14.9	249,964	997.4	158,611	—	102,311	—
21年3月期	5,643,394	8.0	22,776	△76.0	△90,182	—	△113,137	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	75.78	—
21年3月期	△83.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,643,034	2,160,650	17.1	1,600.43
21年3月期	12,990,060	2,131,108	16.4	1,578.41

(参考)自己資本 22年3月期 2,160,650百万円 21年3月期 2,131,108百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,450,000	2.2	85,000	△62.2	50,000	△71.3	0	△100.0	0.00
通期	5,110,000	6.4	130,000	△48.0	60,000	△62.2	0	△100.0	0.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成21年度の売上高は、前年度比14.8%減の5兆162億円（単独では同14.9%減の4兆8,044億円）、経常利益は2,043億円（単独では1,586億円）、当期純利益は1,337億円（単独では1,023億円）となりました。

販売電力量は、産業用の大口電力の減少などにより、特定規模需要が前年度の水準を大幅に下回ったことなどから、前年度比3.0%減の2,802億kWhとなりました。

内訳としては、電灯は前年度並の961億kWh、電力は前年度比4.3%減の114億kWh、特定規模需要は同4.6%減の1,727億kWhとなりました。

収入面では、電気事業において、販売電力量の減少や、燃料費調整制度の影響などにより、電気料収入は前年度比14.9%減の4兆5,045億円となりました。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年度比14.8%減の5兆162億円（単独では同14.9%減、4兆8,044億円）、経常収益は同14.5%減の5兆894億円（単独では同14.6%減、4兆8,527億円）となりました。

一方、支出面では、電気事業において、原油価格の下落などにより、燃料費が大幅に減少したことなどから、経常費用は前年度比18.4%減の4兆8,851億円（単独では同18.7%減、4兆6,940億円）となりました。

[次期の見通し]

平成22年度の販売電力量については、景気の緩やかな回復に伴う特定規模需要の増加などを織り込み、前年度に比べて2.0%増の2,857億kWhを見込んでおります。

売上高については、電気事業において、販売電力量の増加や、原油価格の上昇に伴う燃料費調整制度の影響により、電気料収入の増加が見込まれることなどから、連結で5兆3,300億円程度、単独で5兆1,100億円程度となる見込みです。

一方、費用面では、電気事業において、原油価格の上昇に伴う燃料費の増加などが見込まれます。

これらにより、経常利益は、連結で800億円程度、単独で600億円程度を予想しております。

また、当期純利益については、電気事業において、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失の計上が見込まれることなどから、連結で100億円程度、単独で0億円程度を予想しております。

<通期の見通し>

	連 結	単 独
売 上 高	5兆3,300億円程度	5兆1,100億円程度
経 常 利 益	800 億円程度	600 億円程度
当期純利益	100 億円程度	0 億円程度

(注) 経常利益と当期純利益については、柏崎刈羽原子力発電所の全7基のうち6号機及び7号機の運転計画を織り込み算定しております。

(2) 財政状態に関する分析

○キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 64.9%増の 9,882 億円の収入となりました。これは、電気料収入が減少したものの、火力燃料購入に関する支出が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 8.6%減の 5,992 億円の支出となりました。これは、事業譲渡による収入などによるものです。

なお、当年度のフリー・キャッシュ・フローは3,924 億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,950 億円の支出（前年度は 1,944 億円の収入）となりました。これは、有利子負債の削減などによるものです。

これらの結果、当年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ1,055億円(40.8%)減少し、1,531億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
自己資本比率 (%)	20.4	22.4	19.4	17.5	18.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	40.2	26.3	24.5	25.5
債務償還年数 年	8.4	6.9	15.1	13.2	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.7	6.8	3.4	4.2	7.2

- (注) 1. 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額
 5. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含まず)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

○資産・負債・純資産の状況

当年度末の資産は、前年度末に比べ 3,553 億円減少し、13 兆 2,039 億円となりました。これは、減価償却の進行などにより電気事業固定資産が減少したことなどによるものです。

当年度末の負債は、前年度末に比べ 4,523 億円減少し、10 兆 6,875 億円となりました。これは、有利子負債残高が前年度末に比べ 4,141 億円減少したことなどによるものです。

当年度末の純資産は、前年度末に比べ 970 億円増加し、2 兆 5,164 億円となりました。これは、当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加などによるものです。この結果、自己資本比率は前年度末の 17.5%から 18.7%に向上しました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主のみなさまに対する利益分配について、安定配当の継続を基本に、連結配当性向 30%以上を目標とし、業績及び財務体質の改善状況等を総合的に勘案して決定していくことを配当の基本方針としております。

当年度の業績につきましては、柏崎刈羽原子力発電所 6、7 号機の運転再開等により燃料費が減少したことなどから、平成 18 年度以来、3 年ぶりに当期純利益を確保することができました。

当期の利益分配につきましては、これらを総合的に勘案して、期末配当金として 1 株につき 30 円とすることを株主総会にお諮りし、中間配当金と合わせて 1 株につき年間 60 円といたしたいと思っております。

また、次期の配当金につきましては、配当の基本方針を踏まえ、1 株につき年間 60 円（中間配当金及び期末配当金として、それぞれ 1 株につき 30 円）とさせていただきますことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は現時点において判断したものです。

①電気の安定供給

当社グループは、電気の安定供給確保に向け万全を期していますが、自然災害、設備事故、テロ等の妨害行為、燃料調達支障などにより、長時間・大規模停電等が発生し、安定供給を確保できなくなる可能性があります。その場合、復旧等に多額の支出を要し、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があるほか、社会的信用を低下させ、円滑な事業運営に影響を与える可能性もあります。

②原子力設備利用率

当社グループは、原子力発電所の設備と運転の信頼性を高めることを通じて、原子力設備利用率の向上に努めていますが、自然災害や設備トラブル、定期検査の延長等により原子力設備利用率が低下した場合、燃料費の高い火力発電設備の稼働率を必要以上に高めることとなり総発電コストが上昇する可能性があります。また、CO₂排出量の増加に伴い、追加的なコストが発生する可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状態はその影響を受けます。

なお、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震によって当社の柏崎刈羽原子力発電所が被災し、複数のプラントが運転を停止しているため、その復旧状況によっては影響を受ける可能性があります。

③原子燃料サイクル等

原子燃料サイクルを含めた原子力発電は、中長期的な安定供給の確保はもとより、地球温暖化防止のためにも必要不可欠なものであり、引き続き安全・安定運転を大前提に着実に推進してまいります。ただし、原子力発電の推進には、使用済燃料の再処理、放射性廃棄物の処分、原子力発電施設等の解体を含め、多額の資金と長期にわたる建設・事業期間が必要になるなど不確実性を伴います。バックエンド事業における国による制度措置等によりこの不確実性は低減

されていますが、制度措置等の見直しや制度外の将来費用の見積額の増加、六ヶ所再処理施設等の稼働状況、同ウラン濃縮施設に係る廃止措置のあり方などにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

④安全確保、品質管理、環境汚染防止

当社グループは、安全確保、品質管理、環境汚染防止に努めていますが、作業ミス、法令や社内ルールの不遵守等により事故や人身災害、大規模な環境汚染が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を与える可能性があります。

⑤企業倫理遵守

当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めていますが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を与える可能性があります。

⑥情報管理

当社グループは、大量のお客さま情報をはじめ、業務上の重要な情報を保有しています。社内規程の整備や、従業員教育等を通じ情報の厳正な管理に留意していますが、これらの情報の流出等が発生した場合には、当社グループの情報管理に対する社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を与える可能性があります。

⑦事業規制・環境規制

地球温暖化に関する環境規制の強化、電気事業における制度変更など、当社グループを取り巻く規制環境の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。また、環境規制の強化等による再生可能エネルギーの大幅な増加により電力品質が低下するなど、円滑な事業運営に影響を与える可能性があります。

⑧自家発電や他のエネルギーとの競合

電気事業に関しては、自家発電や他のエネルギーとの競合が進展しており、当社グループの業績及び財政状態はこうした競合の影響を受ける可能性があります。

⑨お客さまサービス

当社グループは、お客さまサービスの一層の向上に努めていますが、不適切なお客さま対応等により、お客さまの当社グループのサービスへの満足度や社会的信用が低下し、当社グループの円滑な事業運営に影響を与える可能性があります。

⑩経済状況等

販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の影響を受けることがあります。また、冷暖房需要は夏季・冬季を中心とした天候に影響されることがあります。これらにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑪金融市場の動向

企業年金資産等において保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況等により時価が変動することから、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、支払利息に関しては、今後の金利動向等により影響を受けることがあります。ただし、長期かつ固定金利による資金調達を基本としていることから、短期的な影響は限定的と考えられます。

⑫火力発電用燃料価格

火力発電用燃料であるLNG、原油、石炭等の価格は、国際市況や外国為替相場の動向等により変動し、当社グループの業績及び財政状態はその影響を受ける可能性があります。ただし、一定の範囲内の燃料価格の変動については、燃料価格や外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和されます。

⑬電気事業以外の事業

当社グループは、海外事業を含む電気事業以外の事業を推進しています。これらの事業は、他事業者との競合の進展、規制の強化、外国為替相場や燃料国際市況その他の経済状況の変動、政情不安、自然災害などにより、投融資時点で想定した結果をもたらさない可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受けます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略

東京電力グループは、本格的な競争時代における更なる発展・成長を目指し、2010（平成 22）年度を目標年度とした東京電力グループ中期経営方針「経営ビジョン 2010」を、平成 16 年 10 月に公表いたしました。

この「経営ビジョン 2010」は、激しく変化する経営環境に柔軟に対応しながら、お客さまのニーズに的確にお応えし、エネルギーを中心とした最適なサービスをトータルで提供していくためには、当社とグループ企業の連携をこれまで以上に緊密にしていく必要があることから、東京電力グループ全体で目指す共通の方向性や目標を示すものとして策定したものです。

具体的には、「エネルギーの最適サービスを通じて豊かな生活と快適な環境の実現に貢献する」というグループ経営理念の実現に向けて、3つのグループ経営指針「社会の信頼を得る」「競争を勝ち抜く」「人と技術を育てる」を示すとともに、2010（平成 22）年度までに達成すべき5つの数値目標（「数値目標 2010」）を設定しております。

なお、平成 22 年度は「経営ビジョン 2010」の最終年度にあたることから、現在、これに代わる今後の中長期的な経営の方向性を示す新たな経営ビジョンの検討を進めております。

数値目標 2010

◆業務効率改善目標

「設備安全・品質確保を大前提に、業務効率を2003年度比で20%以上改善」

◆財務体質改善目標

「株主資本比率25%以上を達成」

◆事業の成長目標

○ 販売電力量の開拓

「100億kWh以上の販売電力量を開拓」(2004～2010年度累計)

○ 電気事業以外の売上高・営業利益

「電気事業以外の売上高^(注1) 3,000億円以上、
電気事業以外の営業利益^(注2) 500億円以上を確保」

(注1) 連結子会社・附帯事業の外部顧客に対する売上高の合計

(注2) 連結子会社・附帯事業の営業利益の合計

◆地球環境貢献目標

「CO₂排出原単位を2008～2012年度の5年間平均で1990年度比20%削減」

(2) 経営課題及び平成 22 年度経営計画

平成 19 年 7 月の新潟県中越沖地震以降、東京電力グループは、被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧、安定供給の確保に総力をあげて取り組んできました。

現在までに柏崎刈羽では、7 基のプラントのうち 6、7 号機が営業運転を再開したほか、1、5 号機も系統単位の機能試験が終了しております。

収支面では、柏崎刈羽 6、7 号機が運転を再開したことや、緊急的な費用削減に取り組んできたこと等により、平成 21 年度は 3 年ぶりに黒字を確保することができました。

一方、電力需要の回復の遅れや燃料価格の変動、柏崎刈羽の復旧工程の長期化などの収支悪化リスクを抱えております。加えて、地球温暖化防止に向け、環境政策の強化の動きが本格化しており、これらの制度設計によっては事業運営に大きな影響が及ぶ可能性もあります。

このように、当社グループが直面してきた危機を突破するまで、もう一步のところまで来ているものの、取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

こうした状況を踏まえ、平成 22 年度は危機突破の総仕上げとして、以下の取り組みを重点的に推進します。

- ・ 柏崎刈羽の全号機復旧に向け、設備の点検・評価・耐震強化などのプロセスを全力で推進します。工事にあたっては、現場での安全環境の確保や安全最優先の意識の浸透、ルールと基本動作の再徹底により、災害発生を未然に防止します。
- ・ 収支悪化リスクに備えるとともに、低炭素化のための投資増加等に対応するため、恒常的な原価低減に着実に取り組みます。

さらには、「経営ビジョン 2010」の最終年度にあたることから、各数値目標の達成を目指し、引き続き全力で取り組むとともに、これまで経営ビジョンの達成に向け取り組んできた施策の総仕上げを行い、将来の成長・発展につなげていきます。

また、平成 22～24 年度の 3 カ年においては、現在検討を進めている新しい経営ビジョンを見据え、需給両面での低炭素化に向けた取り組みを強化するとともに、将来的なスマートグリッドの整備や、海外事業など利益拡大につながる新たな事業への投資について検討・推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	12,351,281	12,221,400
電気事業固定資産	8,099,092	7,814,291
水力発電設備	761,503	725,572
汽力発電設備	1,124,852	1,030,831
原子力発電設備	641,107	667,866
送電設備	2,271,257	2,168,063
変電設備	893,398	860,375
配電設備	2,218,706	2,185,048
業務設備	165,969	155,276
その他の電気事業固定資産	22,297	21,257
その他の固定資産	557,683	522,947
固定資産仮勘定	648,591	686,727
建設仮勘定及び除却仮勘定	648,591	686,727
核燃料	915,918	902,958
装荷核燃料	146,067	147,991
加工中等核燃料	769,850	754,967
投資その他の資産	2,129,995	2,294,474
長期投資	499,027	527,081
使用済燃料再処理等積立金	667,487	824,403
繰延税金資産	443,481	435,846
その他	520,635	507,811
貸倒引当金(貸方)	△637	△668
流動資産	1,208,027	982,586
現金及び預金	301,391	180,183
受取手形及び売掛金	430,095	348,773
たな卸資産	156,010	160,111
繰延税金資産	121,758	60,875
その他	202,068	235,327
貸倒引当金(貸方)	△3,295	△2,684
合計	13,559,309	13,203,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	9,067,759	8,769,385
社債	4,937,040	4,739,625
長期借入金	1,687,547	1,614,384
退職給付引当金	428,911	420,913
使用済燃料再処理等引当金	1,227,662	1,210,060
使用済燃料再処理等準備引当金	26,930	36,312
原子力発電施設解体引当金	491,415	510,010
災害損失引当金	168,191	92,813
その他	100,060	145,263
流動負債	2,058,550	1,913,019
1年以内に期限到来の固定負債	694,577	747,606
短期借入金	389,212	363,643
支払手形及び買掛金	241,960	279,149
未払税金	75,899	78,427
子会社事業整理損失引当金	1,600	—
その他	655,301	444,192
特別法上の引当金	13,521	5,104
湯水準備引当金	13,521	5,104
負債合計	11,139,831	10,687,509
株主資本	2,460,137	2,519,029
資本金	676,434	676,434
資本剰余金	19,142	19,123
利益剰余金	1,772,324	1,831,487
自己株式	△7,764	△8,016
評価・換算差額等	△81,555	△53,290
その他有価証券評価差額金	△26,140	△15,696
繰延ヘッジ損益	△22,918	△10,423
土地再評価差額金	△3,692	△3,689
為替換算調整勘定	△28,802	△23,480
新株予約権	—	3
少数株主持分	40,895	50,736
純資産合計	2,419,477	2,516,478
合計	13,559,309	13,203,987

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業収益	5,887,576	5,016,257
電気事業営業収益	5,553,746	4,732,792
その他事業営業収益	333,829	283,465
営業費用	5,820,640	4,731,814
電気事業営業費用	5,513,608	4,472,007
その他事業営業費用	307,031	259,807
営業利益	66,935	284,443
営業外収益	63,517	73,193
受取配当金	11,922	10,869
受取利息	19,368	16,963
持分法による投資利益	13,834	12,643
その他	18,392	32,716
営業外費用	165,101	153,296
支払利息	140,152	134,076
その他	24,948	19,219
当期経常収益合計	5,951,093	5,089,451
当期経常費用合計	5,985,741	4,885,111
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△34,648	204,340
繰上準備引当金又は取崩し	△3,885	△8,416
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△3,885	△8,416
特別利益	—	10,725
事業譲渡益	—	10,725
特別損失	68,811	—
財産偶発損	292	—
災害特別損失	56,302	—
減損損失	12,216	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△99,574	223,482
法人税、住民税及び事業税	18,565	20,172
法人税等調整額	△37,209	66,569
法人税等合計	△18,644	86,741
少数株主利益	3,588	2,965
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,518	133,775

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	676,434	676,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	676,434	676,434
資本剰余金		
前期末残高	19,126	19,142
当期変動額		
自己株式の処分	16	△18
当期変動額合計	16	△18
当期末残高	19,142	19,123
利益剰余金		
前期末残高	1,937,814	1,772,324
当期変動額		
剰余金の配当	△81,018	△81,007
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,518	133,775
持分法の適用範囲の変動	—	6,397
土地再評価差額金の取崩	45	△3
当期変動額合計	△165,490	59,163
当期末残高	1,772,324	1,831,487
自己株式		
前期末残高	△7,187	△7,764
当期変動額		
自己株式の取得	△992	△454
自己株式の処分	415	202
その他	△0	△0
当期変動額合計	△576	△252
当期末残高	△7,764	△8,016
株主資本合計		
前期末残高	2,626,188	2,460,137
当期変動額		
剰余金の配当	△81,018	△81,007
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,518	133,775
自己株式の取得	△992	△454
自己株式の処分	431	183
持分法の適用範囲の変動	—	6,397
土地再評価差額金の取崩	45	△3
その他	△0	△0
当期変動額合計	△166,051	58,892
当期末残高	2,460,137	2,519,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,527	△26,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,668	10,443
当期変動額合計	△63,668	10,443
当期末残高	△26,140	△15,696
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12,895	△22,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,023	12,494
当期変動額合計	△10,023	12,494
当期末残高	△22,918	△10,423
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,647	△3,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	3
当期変動額合計	△45	3
当期末残高	△3,692	△3,689
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,589	△28,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,392	5,322
当期変動額合計	△35,392	5,322
当期末残高	△28,802	△23,480
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,574	△81,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,129	28,264
当期変動額合計	△109,129	28,264
当期末残高	△81,555	△53,290
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	—	3
少数株主持分		
前期末残高	41,692	40,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△797	9,841
当期変動額合計	△797	9,841
当期末残高	40,895	50,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
純資産合計		
前期末残高	2,695,455	2,419,477
当期変動額		
剰余金の配当	△81,018	△81,007
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,518	133,775
自己株式の取得	△992	△454
自己株式の処分	431	183
持分法の適用範囲の変動	—	6,397
土地再評価差額金の取崩	45	△3
その他	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,926	38,108
当期変動額合計	△275,977	97,000
当期末残高	2,419,477	2,516,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△99,574	223,482
減価償却費	757,093	759,391
減損損失	12,216	—
核燃料減損額	31,603	37,172
固定資産除却損	23,185	22,998
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△824	△7,482
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△15,862	△17,602
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	6,405	9,382
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	16,245	18,594
災害損失引当金の増減額(△は減少)	3,663	△75,377
受取利息及び受取配当金	△31,290	△27,833
支払利息	140,152	134,076
持分法による投資損益(△は益)	△13,834	△12,643
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△149,545	△156,915
長期前払費用の増減額(△は増加)	61,505	—
売上債権の増減額(△は増加)	△42,853	81,058
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,130	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△114,070	66,938
その他	36,910	55,401
小計	640,258	1,110,642
利息及び配当金の受取額	27,867	29,314
利息の支払額	△141,450	△137,879
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	72,469	△13,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,144	988,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△661,493	△633,670
工事負担金等受入による収入	12,424	25,693
投融資による支出	△17,782	△52,190
投融資の回収による収入	29,974	12,852
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△925	—
事業譲渡による収入	—	37,641
その他	△17,574	10,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655,375	△599,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	668,008	239,364
社債の償還による支出	△598,020	△427,870
長期借入れによる収入	540,404	322,074
長期借入金の返済による支出	△282,008	△356,121
短期借入れによる収入	859,598	721,878
短期借入金の返済による支出	△851,272	△749,788
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,555,000	730,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△1,615,000	△900,000
配当金の支払額	△80,951	△80,808
その他	△1,338	6,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,419	△495,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,622	487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133,566	△105,596
現金及び現金同等物の期首残高	125,147	258,714
現金及び現金同等物の期末残高	258,714	153,117

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 169 社

主な連結子会社は、東電不動産(株)、東京発電(株)、東京都市サービス(株)、(株)テプコシステムズ、東電工業(株)、東電環境エンジニアリング(株)、(株)東電ホームサービス、東京電設サービス(株)、東京リビングサービス(株)、東電設計(株)、(株)アット東京、東電広告(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングス、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、シグナス・エルエヌジー・ SHIPPING 社、パシフィック・ユーラス・ SHIPPING 社、東京ティモール・シー・リソーシズ (米) 社である。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 63 社

主な持分法適用関連会社は、相馬共同火力発電(株)、鹿島共同火力(株)、君津共同火力(株)、常磐共同火力(株)、(株)関電工、東光電気(株)、日本原子力発電(株)、(株)高岳製作所、関東天然瓦斯開発(株)、日本原燃(株)、ティームエナジー社、グレート・エナジー・アライアンス社である。アイティーエム・インベストメント社については、当期純利益等に重要性が生じたため当連結会計年度より新たに持分法適用関連会社を含めることにした。

持分法を適用していない関連会社 (日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他) は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はテプコ・リソーシズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テプコ・リインシュランス社、テプコ・オーストラリア社、東京ティモール・シー・リソーシズ (米) 社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトン I 社、ティーエムエナジー・オーストラリア社、テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社、東京ティモール・シー・リソーシズ (豪) 社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトン II 社、シピー・ジーピー社、キャピタル・インドネシア・パワー I ・シーブイ、(株)むつ小川原ハビタット等 80 社であり、いずれも 12 月 31 日を決算日としている。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 長期投資 (その他有価証券)

時価のある有価証券は、決算日の市場価格等による時価法 (売却原価は移動平均法) により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産

主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法によっている。

ハ デリバティブ

時価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。

なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、主として発生した連結会計年度から3年間で定額法により計上している。

ハ 使用済燃料再処理等引当金

核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.3%）を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成31年度まで毎期均等額30,560百万円を計上する。また、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、前連結会計年度末の未認識数理計算上の差異のうち1,908百万円を当連結会計年度の営業費用として計上しており、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異(37,143百万円)については、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。

ニ 使用済燃料再処理等準備引当金

具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率4.0%）を計上する方法によっている。

ホ 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

ヘ 災害損失引当金

新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

なお、設備健全性の評価の進展に伴う補修内容・範囲の見直し等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性がある。

ト 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。

(4)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ
ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部
- b ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部
- c ヘッジ手段 通貨スワップ
ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額
- d ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 長期借入金(予定取引を含む)の利息支払額の一部

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却は、主として5年間で均等償却している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(重要な引当金の計上基準)

当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。

この会計基準の適用に伴う影響はない。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

電気事業会計規則の改正により、当連結会計年度から、新エネルギー等発電に係る設備は新エネルギー等発電設備として区分して表示することとなったものの、その金額的重要性が乏しいため、その他の電気事業固定資産に含めて表示している。

これにより、改正前の電気事業会計規則によった場合に比べ、水力発電設備及び汽力発電設備はそれぞれ75百万円、1,057百万円減少し、その他の電気事業固定資産は1,133百万円増加している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度から、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用の増減額(△は増加)」(40,394百万円)及び「たな卸資産の増減額(△は増加)」(△5,886百万円)は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することとした。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	エネルギー・環境事業	住環境・生活関連事業	海外事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,553,746	48,097	213,208	56,603	15,920	5,887,576	—	5,887,576
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	551	56,066	205,741	76,907	1,196	340,464	△ 340,464	—
計	5,554,297	104,164	418,950	133,510	17,117	6,228,040	△ 340,464	5,887,576
営業費用	5,532,617	97,795	395,654	129,431	15,349	6,170,848	△ 350,208	5,820,640
営業利益	21,680	6,368	23,296	4,079	1,767	57,191	9,744	66,935
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	12,615,060	121,346	573,021	343,036	212,454	13,864,920	△ 305,611	13,559,309
減価償却費	709,719	11,839	22,964	13,877	3,025	761,427	△ 4,333	757,093
減損損失	522	—	9,740	1,952	—	12,216	—	12,216
資本的支出	588,377	26,025	32,694	14,133	38,190	699,422	△ 3,440	695,981

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	エネルギー・環境事業	住環境・生活関連事業	海外事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,732,792	41,629	170,632	57,319	13,883	5,016,257	—	5,016,257
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	545	54,280	185,289	76,202	1,265	317,582	△ 317,582	—
計	4,733,338	95,909	355,921	133,521	15,148	5,333,840	△ 317,582	5,016,257
営業費用	4,487,406	89,451	334,277	121,290	17,462	5,049,888	△ 318,073	4,731,814
営業利益又は営業損失(△)	245,932	6,458	21,644	12,231	△ 2,313	283,952	490	284,443
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	12,253,506	119,789	581,955	336,412	237,607	13,529,270	△ 325,283	13,203,987
減価償却費	710,870	10,686	24,627	12,896	5,016	764,097	△ 4,706	759,391
資本的支出	590,007	6,517	21,690	9,650	16,811	644,677	△ 3,791	640,885

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業、コンピュータ機器による情報処理、コンピュータのソフトウェアの開発及び保守、コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業、エネルギー設備サービス事業、発電設備等の補修工事、環境保全設備等の運転・保守、送電・変電設備等の保守、配電設備の設計・保守、原油及び石油製品の販売、電力量計の修理・調整、熱供給事業、貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理、展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業、海外事業への投資、海外における発電事業

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則第15条の2第2項に基づきその記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則第15条の2第3項に基づきその記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,763円32銭	1,828円08銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△62円65銭	99円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	99円18銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△84,518	133,775
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△84,518	133,775
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,349,027	1,348,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	△0
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による影響額) (百万円)	(—)	(△0)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	11,946,516	11,855,465
電気事業固定資産	8,159,585	7,871,718
水力発電設備	751,606	715,652
汽力発電設備	1,127,389	1,032,462
原子力発電設備	643,821	670,944
内燃力発電設備	10,487	9,991
新エネルギー等発電設備	—	1,133
送電設備	2,281,311	2,177,932
変電設備	899,759	866,362
配電設備	2,267,197	2,231,586
業務設備	166,185	155,510
貸付設備	11,827	10,141
附帯事業固定資産	68,809	64,922
事業外固定資産	4,695	4,004
固定資産仮勘定	590,669	650,936
建設仮勘定	580,872	641,245
除却仮勘定	9,796	9,691
核燃料	917,049	903,507
装荷核燃料	146,989	148,433
加工中等核燃料	770,059	755,073
投資その他の資産	2,205,707	2,360,376
長期投資	456,787	484,304
関係会社長期投資	533,661	550,624
使用済燃料再処理等積立金	667,487	824,403
長期前払費用	135,561	96,968
繰延税金資産	412,757	404,615
貸倒引当金(貸方)	△549	△539
流動資産	1,043,543	787,568
現金及び預金	200,024	77,170
売掛金	402,239	322,957
諸未収入金	46,721	44,694
貯蔵品	130,793	129,760
前払金	3,011	721
前払費用	2,112	3,943
関係会社短期債権	21,040	11,588
繰延税金資産	115,257	53,918
雑流動資産	125,470	145,362
貸倒引当金(貸方)	△3,128	△2,547
合計	12,990,060	12,643,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	8,841,887	8,549,809
社債	4,936,320	4,739,125
長期借入金	1,528,149	1,466,351
長期未払債務	24,682	22,980
リース債務	502	816
関係会社長期債務	32,923	28,813
退職給付引当金	381,563	379,467
使用済燃料再処理等引当金	1,227,662	1,210,060
使用済燃料再処理等準備引当金	26,930	36,312
原子力発電施設解体引当金	491,415	510,010
災害損失引当金	168,191	92,813
雑固定負債	23,546	63,056
流動負債	2,003,628	1,927,550
1年以内に期限到来の固定負債	666,362	719,149
短期借入金	348,000	358,000
コマーシャル・ペーパー	235,000	65,000
買掛金	224,158	263,107
未払金	100,588	88,426
未払費用	152,112	142,664
未払税金	65,748	63,094
預り金	5,058	4,303
関係会社短期債務	165,535	200,384
諸前受金	28,687	16,590
子会社事業整理損失引当金	1,600	—
雑流動負債	10,776	6,829
特別法上の引当金	13,435	5,024
濁水準備引当金	13,435	5,024
負債合計	10,858,951	10,482,383
株主資本	2,155,836	2,176,870
資本金	676,434	676,434
資本剰余金	19,142	19,123
資本準備金	19,014	19,014
その他資本剰余金	128	109
利益剰余金	1,467,434	1,488,739
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	1,298,326	1,319,631
海外投資等損失準備金	207	489
特定災害防止準備金	51	53
別途積立金	1,270,000	1,076,000
繰越利益剰余金	28,067	243,087
自己株式	△7,175	△7,427
評価・換算差額等	△24,727	△16,220
その他有価証券評価差額金	△24,727	△16,220
純資産合計	2,131,108	2,160,650
合計	12,990,060	12,643,034

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業収益	5,643,394	4,804,469
電気事業営業収益	5,554,246	4,733,288
電灯料	2,207,807	2,008,615
電力料	3,088,172	2,495,963
地帯間販売電力料	131,070	114,661
他社販売電力料	38,668	21,585
託送収益	32,187	33,448
事業者間精算収益	535	483
電気事業雑収益	52,655	55,484
貸付設備収益	3,149	3,045
附帯事業営業収益	89,147	71,181
エネルギー設備サービス事業営業収益	2,127	2,216
不動産賃貸事業営業収益	7,575	7,666
ガス供給事業営業収益	76,155	58,076
その他附帯事業営業収益	3,290	3,221
営業費用	5,620,617	4,554,505
電気事業営業費用	5,532,670	4,487,580
水力発電費	89,907	86,556
汽力発電費	2,365,473	1,462,496
原子力発電費	469,456	492,318
内燃力発電費	9,835	7,200
新エネルギー等発電費	—	396
地帯間購入電力料	226,890	199,595
他社購入電力料	615,639	522,888
送電費	358,663	356,442
変電費	163,268	159,610
配電費	473,101	476,594
販売費	187,489	188,938
貸付設備費	4,511	3,388
一般管理費	393,741	369,880
電源開発促進税	111,960	108,879
事業税	63,013	52,596
電力費振替勘定(貸方)	△284	△202
附帯事業営業費用	87,947	66,925
エネルギー設備サービス事業営業費用	2,365	2,790
不動産賃貸事業営業費用	5,495	5,150
ガス供給事業営業費用	76,873	55,873
その他附帯事業営業費用	3,212	3,110
営業利益	22,776	249,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業外収益	39,943	48,232
財務収益	26,577	31,122
受取配当金	10,407	15,700
受取利息	16,169	15,422
事業外収益	13,366	17,109
固定資産売却益	1,153	3,180
為替差益	2,190	—
雑収益	10,022	13,929
営業外費用	152,902	139,585
財務費用	136,689	130,555
支払利息	134,693	129,599
株式交付費	4	1
社債発行費	1,991	953
事業外費用	16,213	9,030
固定資産売却損	61	72
雑損失	16,152	8,958
当期経常収益合計	5,683,338	4,852,702
当期経常費用合計	5,773,520	4,694,091
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△90,182	158,611
繰上準備引当又は取崩し	△3,874	△8,411
繰上準備引当取崩し(貸方)	△3,874	△8,411
特別損失	70,362	—
財産偶発損	292	—
災害特別損失	56,302	—
関係会社支援損	13,767	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△156,670	167,023
法人税、住民税及び事業税	18	1
法人税等調整額	△43,550	64,709
法人税等合計	△43,532	64,711
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,137	102,311

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	676,434	676,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	676,434	676,434
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,014	19,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,014	19,014
その他資本剰余金		
前期末残高	112	128
当期変動額		
自己株式の処分	16	△18
当期変動額合計	16	△18
当期末残高	128	109
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	169,108	169,108
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	169,108	169,108
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	220	207
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	331
海外投資等損失準備金の取崩	△13	△49
当期変動額合計	△13	282
当期末残高	207	489
特定災害防止準備金		
前期末残高	48	51
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	51	53
原価変動調整積立金		
前期末残高	295,200	—
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	△295,200	—
当期変動額合計	△295,200	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
別途積立金		
前期末残高	1,270,000	1,270,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△194,000
当期変動額合計	—	△194,000
当期末残高	1,270,000	1,076,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△72,986	28,067
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	△331
海外投資等損失準備金の取崩	13	49
特定災害防止準備金の積立	△3	△2
原価変動調整積立金の取崩	295,200	—
別途積立金の取崩	—	194,000
剰余金の配当	△81,018	△81,007
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,137	102,311
当期変動額合計	101,054	215,019
当期末残高	28,067	243,087
自己株式		
前期末残高	△6,599	△7,175
当期変動額		
自己株式の取得	△992	△454
自己株式の処分	415	202
当期変動額合計	△576	△251
当期末残高	△7,175	△7,427
株主資本合計		
前期末残高	2,350,552	2,155,836
当期変動額		
剰余金の配当	△81,018	△81,007
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,137	102,311
自己株式の取得	△992	△454
自己株式の処分	431	183
当期変動額合計	△194,716	21,034
当期末残高	2,155,836	2,176,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,140	△24,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,867	8,507
当期変動額合計	△56,867	8,507
当期末残高	△24,727	△16,220
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	—
当期変動額合計	△8	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,382,700	2,131,108
当期変動額		
剰余金の配当	△81,018	△81,007
当期純利益又は当期純損失（△）	△113,137	102,311
自己株式の取得	△992	△454
自己株式の処分	431	183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,875	8,507
当期変動額合計	△251,592	29,541
当期末残高	2,131,108	2,160,650

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、添付の「役員人事」をご参照ください。

生産・販売の状況（電気事業）

生産の状況

発受電電力量

(単位：百万kWh)

	21年度	20年度	前年同期比 (%)
水 力	11,015	11,537	95.5%
火 力	161,144	182,650	88.2%
原 子 力	80,887	66,339	121.9%
新エネルギー等	13	14	95.4%
連結会社計	253,059	260,540	97.1%
他 社 受 電	45,390	50,048	90.7%
	△ 2,195	△ 3,416	64.2%
融 通	21,918	21,834	100.4%
	△ 11,972	△ 12,480	95.9%
揚 水	△ 1,744	△ 2,362	73.8%
計	304,456	314,164	96.9%

- (注) 1. 水力には、連結子会社 東京発電(株)からの受電電力量を含む。
2. 他社受電及び融通の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

販売の状況

販売電力量

(単位：百万kWh)

	21年度	20年度	前年同期比 (%)
電 灯	96,089	96,059	100.0%
電 力	11,393	11,905	95.7%
特定規模需要	172,686	180,992	95.4%
計	280,167	288,956	97.0%

電気料収入

(単位：億円)

	21年度	20年度	前年同期比 (%)
電 灯	20,086	22,078	91.0%
電 力	24,959	30,881	80.8%
計	45,045	52,959	85.1%

- (注) 1. 電力には特定規模需要を含む。
2. 億円未満を切り捨てて表示している。

収 支 比 較 表 (当 社 単 独)

項 目		21 年 度 (A) (億 円)	20 年 度 (B) (億 円)	比 較		構 成 比 (%)	
				(A) - (B) (億 円)	(A) / (B) (%)	(A)	(B)
経 常 収 益	(売 上 高)	(48,044)	(56,433)	(△ 8,389)	(85.1)	(99.0)	(99.3)
	電 灯 料	20,086	22,078	△ 1,991	91.0	41.4	38.9
	電 力 料	24,959	30,881	△ 5,922	80.8	51.4	54.3
	小 計	45,045	52,959	△ 7,914	85.1	92.8	93.2
	そ の 他	3,481	3,873	△ 392	89.9	7.2	6.8
計	48,527	56,833	△ 8,306	85.4	100.0	100.0	
経 常 費 用	人 件 費	4,813	4,834	△ 21	99.6	10.2	8.4
	燃 料 費	11,926	20,787	△ 8,861	57.4	25.4	36.0
	修 繕 費	3,739	3,813	△ 73	98.1	8.0	6.6
	減 価 償 却 費	7,098	7,086	12	100.2	15.1	12.3
	購 入 電 力 料	7,224	8,425	△ 1,200	85.8	15.4	14.6
	支 払 利 息	1,295	1,346	△ 50	96.2	2.8	2.3
	租 税 公 課	3,128	3,273	△ 144	95.6	6.7	5.7
	原子力バックエンド費用	1,385	1,329	55	104.2	2.9	2.3
	そ の 他	6,328	6,837	△ 509	92.6	13.5	11.8
計	46,940	57,735	△ 10,794	81.3	100.0	100.0	
経 常 利 益		1,586	△ 901	2,487	-		
渴 水 準 備 金		△ 84	△ 38	△ 45	217.1		
特 別 損 失		-	703	△ 703	-		
税 引 前 当 期 純 利 益		1,670	△ 1,566	3,236	-		
法 人 税 等		647	△ 435	1,082	-		
当 期 純 利 益		1,023	△ 1,131	2,154	-		

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

燃料関係比較表

項 目		21年度	20年度	前年比(%)
消費量	石 炭 (千t)	3,537	3,099	114.2
	重 油 (千kl)	3,244	6,159	52.7
	原 油 (千kl)	1,163	2,465	47.2
	L N G (千t)	18,507	18,972	97.5
	L P G (千t)	246	491	50.1
消費単価	石 炭 (円/t)	13,641	13,850	98.5
	重 油 (円/kl)	46,683	73,184	63.8
	原 油 (円/kl)	52,948	73,982	71.6
	L N G (円/t)	44,486	66,010	67.4
	L P G (円/t)	47,334	69,322	68.3
燃料費	石 炭 (百万円)	48,252	42,918	112.4
	重 油 (百万円)	151,440	450,752	33.6
	原 油 (百万円)	61,603	182,394	33.8
	L N G (百万円)	823,289	1,252,349	65.7
	L P G (百万円)	11,647	34,063	34.2

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

参考：燃料費への影響額(年間) (億円)

	21年度	20年度	差引
・為替レート(1円/ドル)	約 120	約 190	約△ 70
・CIF価格(1ドル/バーレル)	約 150	約 170	約△ 20
・原子力設備利用率(1%)	約 100	約 150	約△ 50

発 電 設 備

項 目		水 力	火 力	原子力	新エネルギー等	計
22 年 3 月 末	最大出力(千kW)	8,987	38,189	17,308	4	64,487
	構成比 (%)	13.9	59.2	26.8	0.0	100.0
	発電電力量(百万kWh)	10,142	161,144	80,887	13	252,186
	構成比 (%)	4.0	63.9	32.1	0.0	100.0
21 年 9 月 末	最大出力(千kW)	8,987	37,683	17,308	4	63,981
	構成比 (%)	14.0	58.9	27.1	0.0	100.0
	発電電力量(百万kWh)	5,930	81,097	35,261	6	122,294
	構成比 (%)	4.9	66.3	28.8	0.0	100.0
21 年 3 月 末	最大出力(千kW)	8,986	37,683	17,308	4	63,981
	構成比 (%)	14.0	58.9	27.1	0.0	100.0
	発電電力量(百万kWh)	10,653	182,650	66,339	14	259,656
	構成比 (%)	4.1	70.3	25.6	0.0	100.0

(注) 1. 自社のみ。

2. 四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

平成22年4月30日

各 位

会 社 名 東京電力株式会社
代表者名 取締役社長 清水 正孝
(コード番号：9501 東証・大証・名証第1部)
問合せ先 総務部株式グループマネージャー 大槻 陸夫
(TEL. 03-6373-1111)

役 員 人 事

当社は、本日開催の取締役会において、取締役及び監査役の異動を下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。来る6月25日開催の株主総会及び株主総会終了後の取締役会を経て、正式に決定される予定です。

また、6月25日付の執行役員的人事についても決定いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

() 内は現役職

1. 取締役の異動

(1) 新任候補者[50音順]

小森 明生 (執行役員原子力・立地本部福島第一原子力発電所長兼立地地域部福島第一原子力調査所長)
高津 浩明 (執行役員技術開発本部副本部長)
廣瀬 直己 (執行役員神奈川支店長)
宮本 史昭 (執行役員システム企画部長)

(2) 退任予定者

白川 進 (取締役副社長)
武黒 一郎 (取締役副社長原子力・立地本部長)
猪野 博行 (取締役副社長技術開発本部長)
森本 宜久 (取締役)

上記以外の各取締役は重任とし、これにより取締役の候補者は20名となります。

なお、木村 滋 (取締役副社長販売営業本部長) は、取締役となり電気事業連合会副会長に就任する予定です。

2. 新任取締役副社長及び新任常務取締役<平成22年6月25日付予定>

(1) 取締役副社長〔代表取締役〕

- 山崎 雅男 (常務取締役)
- 武井 優 (常務取締役)
- 藤原万喜夫 (常務取締役販売営業本部副本部長)
- 武藤 栄 (常務取締役原子力・立地本部副本部長)

(2) 常務取締役〔業務担当取締役〕

- 小森 明生 (執行役員原子力・立地本部福島第一原子力発電所長兼立地地域部福島第一原子力調査所長)
- 高津 浩明 (執行役員技術開発本部副本部長)
- 廣瀬 直己 (執行役員神奈川支店長)
- 宮本 史昭 (執行役員システム企画部長)

3. 取締役の事務委嘱及び業務分担<平成22年6月25日付予定>

(1) 会 長

勝俣 恒久

(2) 社 長

清水 正孝

(3) 副社長

氏 名	事 務 委 嘱	業 務 分 担
鼓 紀男	原子力・立地本部副本部長	業務全般、総務部
藤本 孝	電力流通本部長	業務全般、建設部
山崎 雅男		業務全般、労務人事部、総合研修センター、品質・安全監査部
武井 優		業務全般、経理部、原子力品質監査部
藤原万喜夫	販売営業本部長	業務全般
武藤 栄	原子力・立地本部長	業務全般

(4) 常務取締役

氏 名	事 務 委 嘱	業 務 分 担
山口 博	電力流通本部副本部長	
内藤 義博		関連事業部、資材部
西澤 俊夫		企画部、広報部
相澤 善吾		環境部、火力部
荒井 隆男	新事業推進本部長	燃料部、ガス・カンパニー
高津 浩明	技術開発本部長	技術部
廣瀬 直己		用地部、国際部
小森 明生	原子力・立地本部副本部長	
宮本 史昭		システム企画部、電子通信部

4. 監査役の異動

(1) 新任候補者〔50音順〕

大矢 和子 (株式会社資生堂常勤監査役)
唐崎 隆史 (執行役員栃木支店長)

(2) 辞任予定者

宮本 幸始 (常任監査役)
野村吉三郎 (監査役)

新任監査役候補者の大矢 和子氏は、社外監査役の候補者であります。

5. 執行役員の人事<平成22年6月25日付予定>

(1) 新任執行役員及び事務委嘱

氏名	事務委嘱	現役職
曾我 大平	用地部長	同左
栃木 宏光	沼津支店長	同左
小林 隆	東火力事業所長	同左
鷹尾 友行	関連事業推進担当	広報部長
内藤 淳一	系統運用部長	技術部電力系統利用協議会出向
横村 忠幸	原子力・立地本部柏崎刈羽原子力発電所所長	原子力運営管理部長
影山 嘉宏	環境部長兼技術開発本部(環境担当)	同左
久玉 敏郎	国際部長	同左
鈴木 紀臣	電力契約部長	同左

(2) 現任執行役員の事務委嘱の変更

氏名	事務委嘱(新)	事務委嘱(現)
石崎 芳行	原子力・立地本部副本部長兼立地地域部長	原子力・立地本部福島第二原子力発電所所長
吉田 昌郎	原子力・立地本部福島第一原子力発電所所長兼立地地域部福島第一原子力調査所所長	原子力設備管理部長
柳橋 健	電力流通本部副本部長	系統運用部長
矢野 正吾	開発計画部長	中央火力事業所長
増田 祐治	東京支店長	総務部長
武部 俊郎	栃木支店長	工務部長
小田切司朗	神奈川支店長	配電部長

(3) 退任予定者

半田 光一、市東 利一、高津 浩明、廣瀬 直己、小森 明生、高橋 明男、宮本 史昭、唐崎 隆史、半谷 栄寿

上記以外の各執行役員は重任とし、これにより執行役員は29名となります。

6. 退任予定の白川副社長は当社顧問、武黒副社長、高橋執行役員は当社フェローにそれぞれ就任する予定です。

また、退任予定の猪野副社長は株式会社東京エネシス取締役社長、森本取締役は日本銀行審議委員、半田執行役員は株式会社東電ホームサービス取締役社長、市東執行役員は東電広告株式会社取締役副社長、半谷執行役員は尾瀬林業株式会社常務取締役、辞任予定の宮本常任監査役は日本ユーティリティサブウェイ株式会社取締役社長にそれぞれ就任する予定です。

以 上

取締役副社長候補者

やまざき まさお
山崎 雅男

生年月日 昭和24年7月22日生

出身地 東京都

略 歴

昭和47年	3月	早稲田大学政治経済学部卒業
47年	4月	東京電力株式会社入社
平成2年	7月	同社人事部人事計画課長
3年	7月	人事部人事課長兼人材開発室課長（人材開発担当）
6年	7月	人事部副部長
9年	7月	労務部電気事業連合会事務局派遣（副部長）
12年	7月	企画部都区内改編準備グループマネージャー
13年	6月	東京支店副支店長兼新支社設立準備グループマネージャー
14年	12月	労務人事部長
17年	6月	執行役員総合研修センター所長
18年	6月	常務取締役

取締役副社長候補者

たけい まさる
武井 優

生年月日 昭和24年6月10日生

出身地 山梨県

略 歴

昭和47年	3月	福島大学経済学部卒業
47年	4月	東京電力株式会社入社
平成元年	7月	同社総務部株式課長
6年	7月	総務部副部長
9年	7月	総務部（首都圏担当）（部長）
9年	7月	総務部（首都圏担当）兼（環境担当）（部長）
12年	6月	総務部（首都圏担当）兼（環境担当）
13年	6月	総務部長
16年	6月	執行役員経理部長
19年	6月	常務取締役

取締役副社長候補者

ふじわら まきお
藤原 万喜夫

生年月日 昭和25年8月14日生

出身地 埼玉県

略 歴

昭和49年	3月	東京大学工学部卒業
49年	4月	東京電力株式会社入社
平成3年	7月	同社企画部調査課長
6年	7月	企画部管理課長
9年	7月	千葉支店千葉営業所長
11年	7月	企画部経営ビジョン検討グループマネージャー (副部長)
12年	6月	企画部経営ビジョン検討グループマネージャー
12年	7月	企画部経営ビジョン検討グループマネージャー兼システム 企画部部長代理
13年	7月	企画部総括調整グループ
14年	6月	企画部長
17年	6月	執行役員原子力・立地業務部長
18年	6月	執行役員原子力・立地本部副本部長兼原子力・立地業務部 長
19年	6月	常務取締役新事業推進本部長
21年	6月	常務取締役販売営業本部副本部長

取締役副社長候補者

むとう さかえ
武藤 栄

生年月日 昭和25年6月28日生

出身地 東京都

略 歴

昭和49年	3月	東京大学工学部卒業
49年	4月	東京電力株式会社入社
56年	6月	カリフォルニア大学バークレー校工学部修士課程修了
平成4年	9月	同社原子力発電部原子力技術課長
6年	7月	福島第一原子力発電所技術部長
9年	7月	原子力計画部（原子力企画担当）（副部長）
12年	6月	原子力計画部（原子力企画担当）
13年	6月	原子力計画部電気事業連合会事務局派遣
16年	6月	原子燃料サイクル部長
17年	6月	執行役員原子力・立地本部副本部長
20年	6月	常務取締役原子力・立地本部副本部長

常務取締役候補者

たか っ ひろあき
高津 浩明

生年月日 昭和27年10月2日生

出身地 神奈川県

略 歴

昭和50年	3月	東京大学工学部卒業
52年	3月	同大学大学院修了
52年	4月	東京電力株式会社入社
平成4年	7月	同社建設部土木課長
6年	7月	技術部電源計画課長
8年	7月	建設部副部長（土木品質管理担当）
9年	7月	建設部建設企画グループマネージャー（副部長）
12年	2月	総合研修センター総合研修部イノベーションリーダー研修 検討グループマネージャー（副部長）
12年	8月	総合研修センター総合研修部イノベーション研修グループ マネージャー
13年	6月	総合研修センター総合研修部長
15年	4月	関連事業部長
18年	6月	執行役員総合研修センター所長
21年	6月	執行役員技術開発本部副本部長

常務取締役候補者

ひろせ なおみ
廣瀬 直己

生年月日 昭和28年2月1日生

出身地 東京都

略 歴

昭和51年	3月	一橋大学社会学部卒業
51年	4月	東京電力株式会社入社
58年	5月	イェール大学経営大学院修了(MBA)
平成4年	7月	同社企画部課長(経営調査担当)
6年	7月	営業部営業計画課長
9年	7月	千葉支店船橋営業所長
12年	7月	営業部マーケティンググループマネージャー兼エネルギー営業部
13年	7月	営業部部長代理兼営業部(環境担当)兼電力契約部兼エネルギー営業部
13年	7月	営業部部長代理兼営業部(環境担当)兼自動検針プロジェクトグループマネージャー兼電力契約部兼エネルギー営業部
14年	7月	東京支店副支店長兼東京支店(環境担当)
15年	6月	営業部長
18年	6月	執行役員営業部長
19年	6月	執行役員販売営業本部副本部長
20年	6月	執行役員神奈川支店長

常務取締役候補者

こもり あきお
小森 明生

生年月日 昭和27年9月28日生

出身地 兵庫県

略 歴

昭和51年	3月	東京大学工学部卒業
53年	3月	同大学大学院修了
53年	4月	東京電力株式会社入社
平成3年	2月	同社福島第二原子力発電所発電部第一保修課長
5年	7月	原子力建設部原子力設計課長
8年	2月	福島第二原子力発電所発電部長
11年	7月	原子力管理部燃料対策グループマネージャー兼原子力管理部（品質保証担当）兼原子力管理部（原子力安全推進担当）（副部長）
12年	4月	原子力管理部燃料対策グループマネージャー（副部長）
12年	7月	原子力管理部安全管理高度化グループマネージャー兼原子力管理部（品質保証担当）兼原子力管理部（原子力安全推進担当）
16年	7月	福島第一原子力発電所ユニット所長（1～4号）
17年	6月	原子力運営管理部長
19年	6月	執行役員原子力品質・安全部長
20年	6月	執行役員原子力・立地本部福島第一原子力発電所長兼立地地域部福島第一原子力調査所長

常務取締役候補者

みやもと ふみあき
宮本 史昭

生年月日 昭和30年1月22日生

出身地 東京都

略 歴

昭和52年	3月	慶應義塾大学工学部卒業
52年	4月	東京電力株式会社入社
平成5年	7月	同社監査役業務部課長（監査担当）
	7年	7月 情報システム部システム技術課長
	8年	6月 システム企画部システム技術課長
	9年	7月 多摩支店支店長付（部長）
12年	2月	システム企画部システム計画グループマネージャー（副部長）
14年	7月	システム企画部部長代理兼システム企画部統合顧客データベース推進プロジェクトグループマネージャー
15年	1月	システム企画部長
17年	6月	システム企画部株式会社テブコシステムズ出向
19年	6月	執行役員システム企画部長

監査役候補者

からさき たかし
唐崎 隆史

生年月日 昭和27年11月5日生

出身地 埼玉県

略 歴

昭和50年 3月	東京大学工学部卒業
52年 3月	同大学大学院修了
52年 4月	東京電力株式会社入社
平成元年10月	同社東京西支店流通設備部地中送電グループリーダー
3年 4月	ワシントン事務所（課長待遇）
6年 7月	工務部地中線課長
9年 7月	千葉支店千葉工務所長
12年11月	東京東支店足立支社長
13年 6月	東京支店足立支社長
14年 7月	東京支店上野支社長
15年10月	工務部部長代理
17年 5月	ロンドン事務所長
18年 6月	理事ロンドン事務所長
20年 6月	執行役員栃木支店長

監査役候補者

おお や かず こ
大矢 和子

生年月日 昭和25年9月5日生

出身地 東京都

略 歴

昭和48年	3月	慶應義塾大学文学部卒業
48年	4月	株式会社資生堂入社
平成12年	6月	同社お客さまセンター所長
13年	6月	執行役員ソフト&コミュニケーション本部長兼お客さまセンター所長
16年	4月	執行役員化粧品事業部美容開発部長兼国内アウトオブ資生堂事業担当
17年	4月	執行役員CSR部長
18年	4月	執行役員企業文化部長
19年	4月	常勤顧問
19年	6月	常勤監査役

以 上

